

原子力防災資機材現況届出書

令和元年 10 月 4 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 東京都台東区東上野一丁目 28 番 9 号

氏名 公益財団法人核物質管理センター

理事長 下村 和生

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業者の名称及び場所	公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-53		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		15 組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		2 個
	フィルター付防護マスク		15 個
非常用通信機器	緊急時電話回線		2 回線
	ファクシミリ		1 台
	携帯電話等		7 台
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	スタックダストモニタ	1 台
			台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		4 台
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台
	空間放射線積算線量計		4 個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2 台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	4 台
		測定器	1 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンプラ	2 台
		測定器	1 台
個人用外部被ばく線量測定器		20 台	
その他	エリアモニタリング設備	0 台	
	モニタリングカー	0 台	
その他資機材	ヨウ素剤		200 錠
	担架		1 台
	除染用具		1 式
	被ばく者輸送のために使用可能な車両		1 台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1 式

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。